

平成24年度1月定例記者会見 会見録

日時 平成25年1月9日（水）午後2時00分～2時25分

場所 市役所2階 第1特別会議室

（市長）

新年明けましておめでとうございます。昨年は大変お世話になりました。本年もよろしく願いいたします。

平成25年の年頭にあたりまして、所感を述べさせていただきます。

昨年12月には第46回衆議院議員総選挙が行われまして、3年3か月ぶりとなります再度の政権交代となりました。前政権におけます地方分権改革は道半ばでございました。新しい政権の下、我が国の成長に繋がる真の改革が進むか注視してまいりたいと思います。

本市におきましては、昨年、地域防災計画の見直し、保育所の待機児童解消へ向けた取り組みや路上喫煙防止条例の制定、施行など、市民の皆様が安全、安心を実感できる地域社会の創造に向けた施策に取り組んでまいりました。また、6月には、相模総合補給廠の一部約35ヘクタールの共同使用が日米合同委員会で正式合意され、既に合意されている約17ヘクタールの一部返還予定地を含めた今後のまちづくりに向け大きな一歩を踏み出しました。

本年は、3月に相模大野駅西側地区の再開発ビルが開業します。この事業につきましては、本市の商業力を高めるため約20年前にスタートしたものでございますが、同ビル内には商業施設のみならず、市民・大学交流センター「ユニコムプラザさがみはら」、市民の皆様の利便性を向上するパスポートセンター、南区地域福祉交流ラウンジ及びアンテナショップ「sagamix（さがみつくす）」がオープンすることとなりました。また、緑区役所と保健福祉センター、メディカルセンターなどの機能を持つ複合施設（仮称）緑区合同庁舎も完成いたします。そのほかさがみ縦貫道路・相模原愛川インターチェンジの開通、秋には、リニア中央新幹線の神奈川県駅の位置が正式発表される予定です。リニア中央新幹線の駅の位置につきましては、私どもが要望いたしました橋本駅周辺に決定していただけると期待をしております。

我が国は、長引く不況の中、世界的に前例のない速さで進行しております少子高齢化、不透明感を増す経済情勢と安全保障環境、再構築が求められるエネルギー・環境政策など、大変難しい課題に直面しております。このような状況にありましても、本市といたしましては、広域交流拠点都市としてのポテンシャルを最大限生かし、防災をはじめ、福祉や医療、教育の拡充、産業集積や雇用創出、環境保全など幅広い分野において、市民サービスの向上を図り、次代を担う子どもや若者たちが、夢と希望を持てる潤いのある未来をめざして、一步一步、着実に取り組んでまいり

たいと考えております。

こうしたことから本年は、「次代につなぐ 潤いある未来をめざして」をテーマといたしまして、お手元の資料に記載いたしました6つを柱に市政運営に当たってまいります。主な取り組みにつきましては、それぞれの柱ごとに記載をしておりますのでございます。とりわけ、1つめの「安全で安心して暮らせるまちづくり」といたしまして、想定をはるかに超えた東日本大震災の教訓を踏まえまして、大規模災害に備え、市民の安全確保体制の強化に向け取り組んでまいりたいと思います。平成24年中に第1ステップとなる修正を行ったところでございます。平成25年度には第2ステップとなる地域防災計画の修正を行うとともに、防災・減災対策を推進してまいります。2つめの「夢と希望あふれる次世代をはぐくむ環境づくり」につきましては、さがみ風っ子教師塾の運営などを通じまして、幅広い教養を持ち、心豊かな教職員の養成と確保に取り組んでまいります。また、喫緊の課題である保育所待機児童の解消に向けまして、認可保育所の新設などによりまして、児童受入枠の拡大を図ってまいります。3つめの「にぎわいと活力に満ちた都市づくり」でございしますが、リニア中央新幹線新駅の建設や小田急多摩線延伸等を展望いたしまして、相模総合補給廠の返還跡地利用も視野に、「首都圏南西部における広域交流拠点」にふさわしい魅力ある都市づくりを進めるため、橋本駅及び相模原駅周辺等の実態調査や土地利用計画、交通計画、整備手法等の検討を行ってまいります。また、さがみ縦貫道路のインターチェンジへのアクセス道路の整備やインターチェンジ周辺の交通利便性を生かしました産業拠点の整備に向けた取り組みを進めてまいります。その他様々な取り組みを進めてまいります。内容につきましては、お手元の資料に記載をしておりますのでご参照をお願いいたします。

次に、新年度当初予算についてでございます。平成25年度が計画期間の最終年度となります「新・相模原市総合計画 前期実施計画」の各施策に掲げております事業の着実な推進に向けまして、現在、編成作業を行っているところでございます。歳出につきましては、高齢化の進行などに伴いまして扶助費をはじめとします義務的経費が引き続き増加することが見込まれます。このため、来年度に向けましては、歳入の増加を上回る歳出の増加が想定されまして、依然として極めて厳しい財政運営を強いられることには変わりはありません。このまま推移すれば、本市の財政は硬直化が一層進み、中長期的には危機的な状況に陥る可能性があることを共通の認識といたしまして、全庁を挙げて知恵と工夫をもって持続可能な行財政運営を行ってまいります。

記者の皆様には、引き続き市政に対しまして、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。私からは以上でございます。

(記者)

昨年の予算規模は過去最高でしたが、平成25年度の当初予算はどのような状況ですか。

(市長)

昨年末に政権交代がありましたことから、国の当初予算の編成作業には1ヶ月程度の遅れが出ていますと伺っております。本市の平成25年度当初予算につきましても、現在、編成作業を行っているところでございますので、予算規模等につきましては、もう少しお時間をいただければと思います。また、景気対策としていわゆる「15ヶ月予算」の考え方で、国の大型の補正予算案も近く公表されるものと聞いております。このようなことから、本市の予算編成作業もこれらを踏まえながら対応したいと思っております。なお、現在、作業中でございますので確定したものではございませんが、歳入が対前年度と比較してさほど多くは増えず、1～2%の微増になるのではと想定しております。昨年度の当初予算が2483億円でございます、それと同程度か、少し上回る程度だと思っております。国の予算もでございますので、正確な数字ではありませんが、おおよそそのような数字だと思っております。

(記者)

昨年末の会見で、昨年一年を漢字一文字で「決」という字にされました。様々なことが決定し、今年はさらに発展させたいとのことでした。今年一年をどのような年にしたいか、漢字にするとどのような字になりますか。

(市長)

漢字一文字で「穩」としました。

平成24年は相模原市の将来を大きく左右する様々なことが決まりました。平成25年はそれらを着実に実行するため計画を策定したいと思います。

行政サービスというものは肅々と行われなければならないと思いますが、気持ちは穏やかにしていきたいという想いもあります。今年は東日本大震災発災後2年を経過し、ようやく被災地の復興にも明かりが見えてくる頃だと思っております。国民、市民の皆様が穏やかに生活することができればよいということで、この字を選ばせていただきました。

(記者)

今年の主な取り組みの中で、市民協働の推進がありますが、具体的に取り組むことにはどのようなことがありますか。他市では自治基本条例の策定に取り組んでいるところもあるようですが、今年の新しい取り組みには何がありますか。

(市長)

本市では、市民協働推進計画の策定について検討しております。本市には、市民団体が活発に活動できるようファンドや市民団体を支援する組織などがあります。それらをさらに充実させたいと思っております。市民団体が活動しやすい環境が重要ですので、このような取り組みをPRしていきたいと思っております。

(記者)

相模原市は政令指定都市に移行し今年3年を迎えます。シティセールスでは、昨年、小惑星探査機「はやぶさ」などを活用し、全国に向けて「さがみはら」を発信されたかと思います。今年の具体的なテーマはありますか。

(市長)

シティセールスにつきましては、推進計画を策定し、シティセールス推進協議会などと力を合わせて行っています。政令指定都市に移行し、潤水都市さがみはらフェスタなどの新しいイベントも開催しました。今後も引き続き各団体にご協力をいただきながら「さがみはら」を全国に発信したいと思っております。

昨年は、市内のスポーツチーム3団体をホームタウンチームとして認定しました。このチームが好成績を残していただくことが、相模原市のシティセールスにつながると思っております。市といたしましても、チームが活躍できる環境づくりなど支援させていただきたいと思っております。また、平成24年度はサクラなどのテーマでシティセールスを行ってまいりました。平成25年度につきましては、推進計画、事業計画に基づきまして、今後、テーマを決めてシティセールスを進めてまいりたいと思っております。

(記者)

昨日の閣議後の茂木経済産業大臣の記者会見で、自動車取得税、重量税の廃止を求める考えを示されました。同税については、基本的に国税、県税だと思っておりますが、市長はどのような感想をもっていらっしゃいますか。

(市長)

税制改革の内容によっては、地方自治体の税源にも影響が出る場合があります。地方自治体に影響がないことが基本ですので、廃止するとしても地方自治体に影響がないよう、また、影響があるとしたら新たな財源を確保した上で見直ししていただきたいと思っております。

(記者)

昨夏から相模原市の職員が上海に出向されていると思っております。政令指定都市では、中国など海外に事務所を設置しているところもありますが、近い将来、相模原市として事務所を設置する計画などはありますか。

(市長)

現在、市職員をジェトロ（日本貿易振興機構）の研修制度を活用しまして派遣させていただいております。ねらいといたしましては、市内企業が海外、特に中国に進出する場合の支援で有益な情報収集をするためでございます。企業が中国へ進出する際に具体的なお話しを進める中で、ジェトロや限られた手段を使うだけでは、現地の詳しい情報をなかなか得ることができません。中国の社会情勢、経済や地域実態などをしっかり把握していること、また、信頼できる人間関係を構築している

者が仲介し対応することが重要です。

このようなこともあり、昨年、担当職員の育成のため、ジェットロにお願いしまして本市職員を受け入れていただきました。まずは人材の育成をしながら、将来のお話しとしまして、必要性が高まれば中国やこれから需要が見込める国に対し職員配置や現地事務所の対応をしてみたいと思います。

(記者)

今年の会見ではいじめの問題に関して市長から、市、教育委員会、各団体などで何らかの組織を作りたいとのことでしたが、何か進展はありましたか。

(市長)

なるべく早く組織するよう教育委員会や関係者にお話しをしております。現在、教育委員会で準備を進めていると報告を受けております。遅くとも3月には対応したいと思います。昨日、大阪市で体罰の問題もございましたので、早く対応したいと思います。

(記者)

具体的には、どのような仕組みになりますか。

(教育長)

教育委員会の中に、いじめ・人権担当という新しい班を作る予定です。

(記者)

新しい班とは、どのようなものになりますか。

(教育長)

今までは教育委員会の中に人権担当、児童・生徒指導担当という個別の担当がございました。新しい班につきましては、約8～10人で直接学校を支援できる組織としまして、実効的に機能するよう、学校教育課内に班を新設するよう準備を進めています。

(市長)

昨日の体罰の問題でもそうですが情報の一元化が重要です。情報を隠したいわけではないと思いますが、「いじめではない」と捉えてしまうということもあります。いじめにつながる情報を現場で確実に掴み、市、教育委員会を含め、全体で対応すべきです。現在、教育委員会で様々検討しているところです。最終な内容を報告していただき、これまで申し上げたことが、確実に実行できるか確認したいと思いません。